



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青柳 孝雄
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-721-3464

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,241	0.5	110		106		80	
2019年3月期第1四半期	6,271	14.0	132		133		169	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 77百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 216百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.55	
2019年3月期第1四半期	9.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	22,101	7,666	34.7	432.59
2019年3月期	21,911	7,766	35.4	438.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,666百万円 2019年3月期 7,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		10.00	10.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭
 2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 -円-銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,120	4.5	1,000	9.0	980	10.5	630	6.0	35.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	18,602,244 株	2019年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	878,857 株	2019年3月期	881,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	17,721,662 株	2019年3月期1Q	17,720,792 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式(2020年3月期1Q 125,400株、2019年3月期 128,000株)が含まれています。

また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2020年3月期1Q 127,125株、2019年3月期1Q - 株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国の保護主義政策と貿易摩擦の長期化、欧州における政情不安、日韓関係の悪化など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策、震災復興関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が堅調に推移するとともに、民間建設投資もマンション事業を中心に成長基調が継続しました。一方で、建設業における働き方改革の推進は引き続き重要な課題であり、建設現場における長時間労働の是正及び週休2日完全実施のための生産性向上への取り組みや、技能労働者の待遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入など、担い手確保のための環境整備への早急な対応が求められています。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画「VISION2016」の4年目を迎え、本計画に掲げる目標の達成に向け安定した経営基盤を維持・拡大するために、設計力・技術提案力・積算力など総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、製造・施工の効率化、機械化・ICT活用の推進及び安全・品質管理の高度化など、総力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、土木事業、建築事業ともに順調な受注獲得があり、受注高は4,304百万円(前年同四半期比44.7%増)、売上高は6,241百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。損益につきましては、売上原価率の改善により、営業利益110百万円(前年同四半期は営業損失132百万円)、経常利益106百万円(前年同四半期は経常損失133百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、安全と品質確保を最優先に民間鉄道工事への適正な職員配置に配慮しつつ受注活動を展開しました。また、国土交通省や主要な自治体発注工事及び民間工事への受注活動にも注力し成果を上げた結果、受注高は2,666百万円(前年同四半期比60.4%増)となりました。

売上高につきましては、新名神、中国道の高速道路(NEXCO発注工事)や北陸及び九州新幹線(JRTT発注工事)など大型の繰越工事が順調に進捗しましたが、複数の大型工事が前期末までに完成したことから、売上高は4,236百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

セグメント利益につきましては、工事採算性の改善により、558百万円(前年同四半期比51.4%増)となりました。

②建築事業

建築事業は、当社の主力分野でありますマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化を推進した結果、受注高は1,397百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

また、工場における生産性向上や、新規受注案件の単価アップ、繰越案件の設計変更に係る契約変更協議などに注力した結果、売上高は1,941百万円(前年同四半期比37.0%増)、セグメント利益は209百万円(前年同四半期比33.8%増)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は241百万円(前年同四半期比0.8%減)、売上高は60百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益は36百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は22,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未成工事支出金が177百万円及び製品が170百万円増加したことであります。

(負債)

負債合計は14,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が239百万円及び支払手形・工事未払金等が195百万円減少しましたが、未成工事受入金が794百万円増加したことであります。

(純資産)

純資産合計は7,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円の計上、剰余金の配当178百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はなく、前期に比べ増収増益となる見込みであります。また、配当予想につきましては、1株当たり9円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,950	2,108
受取手形・完成工事未収入金等	11,761	11,300
製品	112	282
未成工事支出金	532	710
材料貯蔵品	197	184
未収入金	140	110
その他	15	212
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,702	14,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,517	1,501
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,289	1,281
土地	3,439	3,439
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	22	31
有形固定資産合計	6,271	6,255
無形固定資産		
のれん	55	50
その他	45	36
無形固定資産合計	100	87
投資その他の資産		
投資有価証券	166	161
退職給付に係る資産	357	368
繰延税金資産	173	189
その他	139	137
投資その他の資産合計	836	856
固定資産合計	7,209	7,200
資産合計	21,911	22,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,363	4,167
電子記録債務	2,308	2,385
短期借入金	534	534
未払法人税等	295	55
未成工事受入金	860	1,654
預り金	2,049	2,286
完成工事補償引当金	25	25
その他	1,543	1,219
流動負債合計	11,978	12,327
固定負債		
長期借入金	799	799
繰延税金負債	0	0
株式給付引当金	19	25
退職給付に係る負債	926	938
その他	420	343
固定負債合計	2,166	2,106
負債合計	14,145	14,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,748	1,748
利益剰余金	4,052	3,954
自己株式	△372	△370
株主資本合計	7,807	7,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2
退職給付に係る調整累計額	△47	△46
その他の包括利益累計額合計	△41	△44
純資産合計	7,766	7,666
負債純資産合計	21,911	22,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,271	6,241
売上原価	5,710	5,436
売上総利益	560	805
販売費及び一般管理費	693	695
営業利益又は営業損失(△)	△132	110
営業外収益		
物品売却益	6	2
その他	3	1
営業外収益合計	10	4
営業外費用		
支払利息	5	2
支払保証料	5	3
その他	0	1
営業外費用合計	11	8
経常利益又は経常損失(△)	△133	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△133	106
法人税、住民税及び事業税	20	38
法人税等調整額	14	△12
法人税等合計	35	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△169	80

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△4
退職給付に係る調整額	△49	0
その他の包括利益合計	△47	△3
四半期包括利益	△216	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216	77
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,794	1,416	60	6,271	—	6,271	—	6,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,794	1,416	60	6,271	—	6,271	—	6,271
セグメント利益	368	156	35	560	—	560	—	560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	560
その他の利益	—
販売費および一般管理費	693
四半期連結損益計算書の営業損失	△132

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,236	1,941	60	6,238	3	6,241	—	6,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,236	1,941	60	6,238	3	6,241	—	6,241
セグメント利益	558	209	36	804	0	805	—	805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	804
その他の利益	0
販売費および一般管理費	695
四半期連結損益計算書の営業利益	110

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。